

伊豆の国市商工会 令和 7 年度 経営発達支援計画事業実施状況及び成果報告書  
(事業継続力強化支援計画報告含む)

平成 26 年制定の「小規模企業振興基本法」に併せて「小規模事業者支援法」(商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律)が改正され、地域小規模事業者の経営課題に対して、事業計画の作成及びその着実な実施並びに販路開拓等を事業所に寄り添って支援する体制や能力を商工会・商工会議所に求められました。

現在は、商工会と市町が共同で支援計画(「経営発達支援計画」)を作成し経済産業大臣が認定・公表し、国の施策で支援していく体制が整いました。静岡県においても平成 28 年「小規模企業振興基本条例」が、本市においても平成 30 年『伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例』が制定されました。さらに令和 5 年度には「伊豆の国市商工振興計画」、昨年は「伊豆の国市観光基本計画」が策定され、国・県・市の小規模事業者への支援体制が構築されました。

併せて、近年の自然災害等への備えと復興を支援するため「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律(中小企業強靱化法)」が令和元年 7 月 16 日に施行されました。当該法律の中で、「小規模事業者支援法」の一部が改正され、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会及び商工会議所が市町と共同で支援計画(「事業継続力強化支援計画」)を作成し県知事が認定・公表し、小規模事業者を支援していくこととなりました。

本会の経営発達支援計画は第 1 期が平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月の 3 ヶ年計画、第 2 期は平成 30 年 4 月から令和 5 年 3 月の 5 ヶ年計画であり、第 3 期の 5 ヶ年計画は市と共同申請で認定され、令和 5 年 4 月より実施しています。

事業継続力強化支援計画においては、令和 4 年 3 月に県知事認定を受け、同年 4 月より実施しています。

令和 7 年度においても伴走型小規模事業支援推進事業補助金を活用しながら様々な小規模支援に取り組んでまいりました。特に第 2 期よりの計画にある事業承継支援事業に対しての取り組みは重要課題と認識しています。市当局と連携しながら『創業』と『事業承継』に取り組んでまいりました。

経済産業省において 2023 年 8 月、経営発達支援計画のガイドラインが一部追記変更され(Ver10)、「経営力再構築伴走支援」が明記されました。対話と傾聴を重視した本質的課題の掘り下げ、内発的動機付け、経営者の自走化を目指し伴走支援することとされ、DX 支援と併せて、経営力再構築伴走支援の取り組みが必須化されました。

また、国の小規模企業振興計画の第Ⅲ期の計画では、これまで以上に「稼ぐ力」を高めていく必要があり、それを支える支援機関の伴走支援の重要性が述べられています。

それに伴い経営計画の策定支援、新たな需要の開拓に寄与、経営指導員等職員の資質向上等も継続して実施し、次年度以降も「新経営発達支援計画(第 3 期 5 ヶ年)」「事業継続力強化支援計画(第 1 期 5 ヶ年)」に取り組んでまいります。

令和 7 年度における実施状況及び成果について以下の通り報告致します。

令和 8 年 3 月 27 日  
伊豆の国市商工会

## 令和7年度 目標と実績達成率及び事務局自己評価

評価においては事務局内における自己評価。評価内容は5～1の5段階評価とし、以下の通りである。評価内容

- 5－特別大きく上回っている。
- 4－計画通り、またはそれ以上の成果を残せた。
- 3－計画通り、おおむね実施できた。
- 2－計画を大幅に下回り、あまり実施できなかった。
- 1－計画を実行することが出来なかった。

### I. 経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること（発達計画書3.）

**最終評価③**

##### （1）令和7年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

	公表方法	令和6年度実績	令和7年度目標	実績・自己5段階評価	達成率	令和8年度目標	令和9年度最終年
①中小企業景況調査	HP掲載	4回 100%	4回	4回	100%	4回	4回
②小規模事業者景況動向調査	HP掲載	12回 100%	12回	12回	100%	12回	12回
③地域の経済動向分析(RESAS)	HP掲載	1回 100%	1回	1回	100%	1回	1回
④連携機関との情報交換	観光関連団体	会議開催 12回 100%	12回	18回	150%	12回	12回
	三島信用金庫	会議開催 6回 100%	6回	6回	100%	6回	6回
⑤事業承継調査	HP掲載	1回 100%	1回(追加を実施)	1回	100%	1回(追加を実施)	1回(追加を実施)

##### （2）令和7年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・①中小企業景況調査は、市内3地区を全4名の経営指導員が聞き取り調査を実施。10業種
- ・②小規模事業者景況調査は、毎月4業種10事業所を対象に実施。全国連にて取り纏めた全国約7,900企業のデータを本会ホームページに公表。
- ・③地域の経済動向分析は、地域経済分析システム(RESAS：リーサス)を使用。地域の「人の流れ」「飲食」「消費(決済、POS)」等のデータを公開。事業計画の策定や見直し、個々の事業所が新たな事業展開等に活用できるよう情報提供した。
- ・④定期的な情報交換会(市商工課と)は、事業ごとに打合せ会議を実施し不定期で開催した。また、本年7月より昨年策定された市観光基本計画の遂行の為、観光協会、商工会、旅館組合の事務局同士で定例(毎月)情報交換会を実施している。
- ・⑤10月に実施した事業承継セミナー開催時に実施したアンケート調査内容をHPにUP

##### （3）令和8年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・概ね本年度と同様な調査・研究を実施するが、事業承継調査を精査し、連携機関との情報交換において情報共有を強化していく。また、個社支援においても生きた情報を提供し、より精度の高い経営計画策定に役立てていく。

2. 需要動向調査に関すること（発達計画書4.）

**最終評価③**

(1) 令和7年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

	令和 6年度 実績	令和 7年度 目標	実績・自 己5段 階評価	達成率	令和 8年度 目標	令和 9年度 最終年
① 伊豆の国市商工会 「商工フェア」での消費調査 専門家を入れたリアル対面需要調 査（直接調査）	5社 100%	5社	5社	100%	5社	5社
② 静岡県商工会連合会アンテナショ ップ伊勢丹静岡店での消費調査数 （直接調査）	5社 100%	5社	6社	120%	5社	5社

(2) 令和7年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・①②共に専門家を活用した調査を実施。②は6月にイトーヨーカドー三島店にて実施。

(3) 令和8年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・①10/25に開催予定の商工フェアにて実施予定。②次年度の開催場所は未定であるが6月頃に開催予定。

3. 経営状況の分析に関すること（発達計画書5.）

**最終評価④**

(1) 令和7年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

	令和 6年度 実績	令和 7年度 目標	実績・自己 5段階評価	達成率	令和 8年度 目標	令和 9年度 最終年	
セミナー 開催件数 経営革新第二創業(1) 販路開拓事業計画(1) 創業(1) 事業承継(1)	4回 100%	4回	4回 (革新1 販路1 創業1 承継1)	100%	4回	4回	
分析事業 者数	経営革新 第二創業	25者 (革新6 経営力20 新事業2) 166%	15者 (同)	38者 (革新8 収益力3 経営力18 もの補2、 省力化補1 承継補1、 新事業2経 営向上3)	253% (同)	15者 (同)	15者 (同)
	販路開拓 事業計画	18者 (持1) 120%	15者	20者 (持18、 IT補2)	133%	15者	15者
	創業	27者 180%	15者	33者	220%	15者	15者
	事業承継	10者 100%	10者	27者	270%	10者	10者

4. 事業計画策定支援に関すること（発達計画書6.）

最終評価③

(1) 令和7年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

	令和 6年度 実績	令和 7年度 目標	実績・自 己5段階 評価	達成率	令和 8年度 目標	令和 9年度 最終年
①事業計画策定セミナー、個別相談会（経営革新・第二創業、販路開拓）	2回 (各1回) 100%	2回 (各1回)	2回 (各1回)	100%	2回 (各1回)	2回 (各1回)
②事業承継セミナー、個別相談会 ③創業セミナー、個別相談会	2回 (各1回) 100%	2回 (各1回)	2回 (各1回)	100%	2回 (各1回)	2回 (各1回)
④DX推進セミナー、個別相談会	1回 100%	1回	1回	100%	1回	1回
事業計画策定事業者数	54者 135% (革新6 経営力18 収益力2 販路1 承継2 創業27) 重複4件	40者	58者 (革新8 経営力18 収益力3 販路18 IT補2 もの補2 省力化1 承継1 新事業2 経営力向上3)	145%	40者	40者

(2) 令和7年度における取組と成果（C：成果状況）

3. 経営状況の分析に関すること 4. 事業計画策定支援に関すること

- ・ ①各種セミナーは集団の他、個別相談も1テーマにつき複数回実施している。
- ・ 事業承継セミナーや創業セミナーについて行政（市）や他支援機関等と連携。その結果、5事業所が事業承継計画書を策定した。
- ・ 上記セミナー開催に係る事業計画策定支援数の他、国や県の専門家派遣制度を活用し、38事業所延べ120回の事業計画策定支援や販路開拓支援等を行っている。
- ・ 経営発達支援計画外ではあるが、事業継続力強化支援計画として、国の事業継続力強化計画認定に向けた個別相談を随時開催。個別相談等を経て計画策定し5事業所が認定を受けた。

(3) 令和8年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・ 本年度各種セミナーにおいて、行政や金融機関と連携した周知を実施。昨年までの参加者は会員事業所が多かったが、本年度は行政や金融機関と連携し、非会員事業所の参加も多数見られた。本会のみでの周知では限りがあるため、引き続き行政や他支援機関と連携した周知を実施したい。
- ・ IT化やDX推進について、対象業種や企業の取り組み状況の格差が大きい。本年度はテーマ毎に絞って複数回実施したが、次年度はさらに業種を絞ったテーマでの開催を検討したい。また参加者には専門家派遣等を推進し個社支援に注力していく。
- ・ 事業承継は本年、行政と連携、併せて伊豆市と広域連携して実施。この取り組みにより多くの事業所が参加してくれた。事業引継ぎ支援センターにおいても模範となる取

り組み方と紹介されたことから、令和8年も継続実施していく。

- ・創業については物価高騰等の影響を踏まえ、具体的且つ余裕をもった事業計画（数値計画）の策定が求められている。また開業後もITツールの活用等、伴走担当者による継続的なフォローアップ支援が必要となる為、支援者自身も資質向上に努めたい。
- ・次年度行政より生産性向上設備導入に係る補助金も予定されている為、申請と合わせた事業計画策定の支援も実施していきたい。
- ・経営発達支援計画外ではあるが、事業継続力強化支援計画は効果が見られたため個別相談を継続したい。

## 5. 事業計画策定後支援に関すること（発達計画書7.）

## 最終評価④

### （1）令和7年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

	令和 6年度 実績	令和 7年度 目標	実績・自己5 段階評価	達成率	令和 8年度 目標	令和 9年度 最終年
フォローアップ 対象事業者数	54回 135% 革新6 経営力18 収益力2 販路1 創業27 重複4件	40回	58者 (革新8 経営力18収益 力3 販路18 IT2 もの補2 省力化1 承継1 新事業2 経営力向上3)	145%	40	40
頻度(延べ回数) 【年2回】	108回 135%	80回	116回	145%	80	80
売上増加事業者数	22回 110% 創業3社	20回	27回	135%	20	20
粗利益3%以上 増加事業者数	21社 420% 創業以外 18社 創業3社	5社	24社	480%	5	5

### （2）令和7年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・各種事業計画、補助金申請支援を実施した事業所は最低2回以上の進捗確認、フォローアップ巡回を実施している。
- ・事業計画策定することで事業の実現性が高まったと感じる。売上増加事業所、粗利益3%増加事業所も目標を大きく上回ることができた。

### （3）令和8年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・会員非会員問わず補助金申請希望者が増加している。補助金申請が事業計画策定のきっかけとなる事が多数あるので、補助金活用につながる事例も交えた周知をしたい。また会員加入にも繋がることを考え、非会員事業所の参加を増やせるよう、行政や複数の支援機関と連携した周知を継続したい。

- ・ 日常の記帳指導等を担う担当職員とも情報共有を強化し、導入している商工イントラを活用しながら計画策定後の状況把握と計画進捗管理に努め、新たな事業展開の模索を行う。
- ・ よろず支援拠点、事業承継引継ぎ支援センター、県連広域支援拠点、金融機関、社会保険労務士、弁護士、I N P I T 静岡県知財総合支援窓口等と連携し、専門家による経営相談窓口を継続実施する。
- ・ 創業後、販促手段や生産性向上、管理の手段としてDX等を活用していく必要性がある為、専門家派遣やよろず相談等の各種支援制度を活用したフォローアップを行う。

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事（発達計画書 8.）

## 最終評価③

### （1）令和7年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

区分	令和6年度実績	令和7年度目標	実績・自己5段階評価	達成率	令和8年度目標	令和9年度最終年
①ブランド認定事業者数（累計） 新規事業所数	102社 102% (73社 5社 100%)	105社 5社	110社 (84社) 6社	104% 120%	110社 5社	115社 5社
売上増加事業者数（B to C）	5件 100%	10%	6社	100%	10%	10%
②(仮称)伊豆の国市商工会 商工フェア出展事業者数	27社 108%	25社	27社	108%	25社	30社
売上額/社（B to C）	4.4万円 110%	4万円	6.3万円	157%	4万円	5万円
③-1. アンテナショップ出品 事業者数	6社 100%	7社	7社	100%	8社	9社
売上額/社（B to C）	5.6万円 112%	5万円	5.6万円	112%	5万円	5万円
③-2. FOODEX 等 展示会出展事業者数	1社 (2回) 50%	2社	3社	150%	3社	3社
成約件数/社（B to B）	3件 150%	2件	2件	100%	2件	2件
④全国連等 EC サイト新規参画業者	2社 100%	2社	2社	100%	3社	3社
売上額/社（B to C）	6.4万円 160%	4万円	4.5万円	112%	4万円	5万円
⑤商工会商品紹介サイト	17社 170%	10社	13社	130%	10社	10社
売上額/社（B to C）	2.5万円 62.5%	4万円	2.5万円	62.5%	4万円	5万円
⑥ SNS 活用	14社 140%	10社	16社	160%	10社	10社
売上増加率（B to C）	77% 770%	10%	43%	430%	10%	10%

## (2) 令和7年度における取組と成果 (C: 成果状況)

- ・①ブランド認定事業者数は累計110社となっている。新規登録は6社あり、継続して行っている事業者を合わせると84社214商品となっている。
- ・③-2はオンライン商談会3社出展。遠鉄百貨店や阪急阪神百貨店等と商談した。この他に観光サービス部会で地場産品商談会を開催。合計10事業所が観光施設や旅館と商談を行い、今後、規模が大きな展示商談会に出展できる基礎を作った。
- ・④阪急ECサイトに2社参画した
- ・⑤経営革新紹介、がんばる中小企業、しずおか逸品サイト等に登録
- ・⑥SNS活用、事業計画策定時にSNS等を活用した販路開拓について提案指導

## (3) 令和8年度に向けての取り組みの方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・次年度も県連合会事業を積極的に利用し、新たな需要開拓を行っていく。商工フェアにて消費者の需要を把握し、アンテナショップや全国的な展示会等へ出展できる商品そして、ふるさと納税の返礼品にも登録できるもの開発していく。

## II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上の為の取組

### 最終評価③

### 7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること (発達計画書9.)

#### (1) 令和7年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

R5.6.7.8.9. 目標—検証会年2回/行政(部長・課長・係長)3名、外部専門家(中小企業診断士)1名、県連2名)、成功事例や図などを入れたわかりやすい資料製作し表示、年1回公表する。

#### (2) 令和7年度における取組と成果 (C: 成果状況) (達成率100%)

- ・①計画通り実施。県連広域支援拠点の職員と情報共有した。
- ・②3月の年度末検証会でまとめて本会HP等にて結果を公表する予定

#### (3) 令和8年度に向けての取り組みの方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・①検証会での専門家の意見を伺う。
- ・②県よろず支援拠点、県引継ぎ支援センター、県連広域支援拠点など外部機関(専門家)と連携を強化。結果、事業承継計画書の策定を5件実施した。このことから令和8年度も同様に対応し本年以上の支援を行う。

### 8. 経営指導員等の資質向上等に関すること (発達計画書10.)

### 最終評価④

#### (1) 令和7年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

R5.6.7.8.9. 目標—全職員が人事評価でモチベーションを上げ、全職員が指導スタッフとなり、組織による事業対応が可能となる。課題設定力、コーチング力などを強化して経営力再構築伴走支援を行える人材を育成し、職員間でスキルアップを図り、個社の支援を組織的に伴走支援できるように強化する。

#### (2) 令和7年度における取組と成果 (C: 成果状況) (中間達成率100%)

- ・①経営指導員等の支援能力向上に向けた取組/外部講習会等の積極活用
- ・②支援ノウハウの共有による組織全体としての支援力の向上  
地区連主催経営支援員と経営指導員による研修会 全3回  
個社の支援ノウハウの共有/経営指導カルテ共有、支援事例のデータ化と共有  
職員資質向上勉強会—OJT研修、公庫電子化研修、税務研修等  
週連絡会、月例会、職員の業務進捗管理で、より効果的業務進捗管理

- ・③職員のモチベーションアップ  
 県連人事評価制度の導入と実施、本会での職員の定量評価の実施。  
 職場内勤務意向調査の実施とヒアリング面接の実施
- (3) 令和8年度に向けての取り組みの方向性 (A: 次年度に向けた対応)
- ・①職場内の事務のDXの推進  
 職場内の事務の効率化・省力化・デジタルを図るよう努める。  
 会員への情報の提供方法の検討  
 職員間の情報共有の方法、手法の検討
- ・②基礎的経営改善普及事業の職場内研修の実施と強化  
 税務、記帳、金融、経営分析など  
 職員の入社や退職に向けての人材育成
- ・③県連アクションプログラムの推進  
 職員育成モデルやキャリア選択制の導入に向けての準備

**最終評価一**

**9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること**

- (1) 令和7年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表 (発達計画書11.)  
 上記、『1. 地域の経済動向調査に関すること』に記載の為、**省略**

**10. 地域経済活性化に資する取り組みに関すること (発達計画書 12.)** **最終評価④**

- (1) 令和7年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表  
 『任意記載事項』の為、目標設定なし。
- (2) 令和7年度における取組と成果 (C: 成果状況) (達成率 100%)
- ・①地域経済活性化の為の連携会議  
 ・道の駅運営会議・官民連携地域活性化取組体制、市商工課打合せ、その他会議。
- ・②魅力ある商店の育成と商店街・温泉場の振興  
 ・伊豆の国市プレミアム商品券事業を実施。(R7.6/30-9/30)
- ・③若者の地元就職の為の支援事業  
 ・雇用創出支援/静岡県立伊豆総合高校と連携  
 8/28 意見交換会、10/26 商工フェア出展、11/1 湧郷祭、  
 ・8/2おシゴトさがしフェア実施/市と連携 全33事業所(うち本市11事業所)  
 ・11/15おらがまちの職を知ろう/本会青年部、市内3中学校と連携
- ・④10/26 伊豆の国市商工フェア、7/10、10/15 地場産品商談会、  
 11/20 会員ビジネス交流会
- ・⑤伊豆の国ブランド認定事業(第15次)、伊豆の国ブランド振興会への支援
- ・⑥事業継続力強化支援計画と連携したリスク管理、減災対策の推進/伊豆の国市商工会防災協力会 ・本会補助制度の実績5件(国の事業継続力強化計画)
- ・⑦環境配慮型リフォーム事業、申請129件/工事総額1億5千5百万円/市補助金2700万円
- (3) 令和8年度に向けての取り組みの方向性 (A: 次年度に向けた対応)
- ・①各部会が連携して、地域経済の課題解決と課題発見。  
 『事業者が求める支援とは何かの把握』
- ・②フレキシブルに対応とスピードを視野。商工会役職員、部会連携。  
 事業承継と高齢化廃業などによる空き店舗対策、温泉場、商店街の景観  
 人手不足解消や生産性向上のためのDXへの取り組み